

問 鳥インフルエンザの防
疫対策への建設業者の協力
状況と協力活動に対する経

答 費負担について伺う。
県建設業協会を通じて
依頼した分だけで延べ三百

鳥インフルエンザ防疫対策への協力は建設業界から延べ一万五千人



當陸那珂有料道路

七業者、八千四百十八人、これ以外も含めると約一万人五千の方に協力いただきたい。協力活動に対する経費は補正予算の鳥の殺処分にかかる防疫対策費から負担する。

問 常陸那珂有料道路を無料化することは常陸那珂港の貨物量の増加など経済的な効果が大きいと考えるが、社会実験で無料化してはどうか。

答 料金割引社会実験については、現在国と協議中である。無料化は効果が期待される反面、建設費用を県費で負担するということになる。また、現時点での効果を見極めるのは難しいため、北関道が東北道と結ばれた時点で判断したい。

問 市町村合併で住所が変わった際に、その証明を求められた例があると聞くが、土木部での取り扱いはどう

問 食育基本法に基づく食育の推進においては、学校栄養職員の配置が重要である。また、学校給食で一部なつていいのか。

答 例えば建設業の許可であれば、職権で書き換えることとしており、個別に証明などを提出することは不要の取り扱いをしている。

問 東関東自動車道水戸線潮来ICから鉾田IC間の現在の進捗状況は。

答 同区間は国で環境調査を実施中であり、今後ルートを都市計画決定した後に整備計画への格上げを予定しているが、その時期は明らかになつていらない。県は早期格上げを国に働きかけ

る。

（ほかに、霞ヶ浦自転車道の全線開通見通し、県営住宅の建設・維持管理における民間の活用なども質問）

法律上取得できる情報
があつても、誤解から提供
を拒まれる場合があり、対
応心に苦慮している。より一
層の理解と協力が得られる
よう努力していきたい。
来年六月から駐車違反
の確認事務が民間に委託さ
れ、民間人が警察業務の一
部を行ふこととなるが、公
平性の確保は、
警察本部交通指導課に
おいて万全の講習を行い、
住民が不公平感を持つこと
がないよう、十分な指導を
行つていきたい。

請願の審査	保健	立水戸病院の請願	WTO・農林	文教	神栖監察署	請願の審査
五 有期契約 の整備及 書提出に びエレ○ 求める意 条件の確 寺確保法 など、建 求める請	アメリカ産 する意見書を 関する請願を 国立水戸病院 する意見書を WTO・農林業 文教の請願を 神栖監察署の 請願を	五 有期契約 の整備及 書提出に びエレ○ 求める意 条件の確 寺確保法 など、建 求める請	アメリカ産 する意見書を 関する請願を 国立水戸病院 する意見書を WTO・農林業 文教の請願を 神栖監察署の 請願を	アメリカ産 する意見書を 関する請願を 国立水戸病院 する意見書を WTO・農林業 文教の請願を 神栖監察署の 請願を	アメリカ産 する意見書を 関する請願を 国立水戸病院 する意見書を WTO・農林業 文教の請願を 神栖監察署の 請願を	アメリカ産 する意見書を 関する請願を 国立水戸病院 する意見書を WTO・農林業 文教の請願を 神栖監察署の 請願を

土木委員会

問 鳥インフルエンサの感染ルート解明のため、県独自に野鳥の調査を行うとのことだが、その内容は。また、終息宣言の見通しは。

答 猶友会と連携して発生農場周辺にいるカラスなどの野鳥の検査を考えているが、具体的な手法についてが、今後詰めていく。また、

防疫措置完了までもう少しかかるので、移動制限を解除できるのは早くても十一月になると考へている。
問　中国木材（株）の本県進出が決定したが、今後のスケジュールは。また、集成材の加工に大量の間伐材を使用すると聞いたが、本県の対応は。

答 農薬適正使用や生産履歴記帳の徹底などを指導している。今後もJAグループ等と一緒に、生産管理研修会の実施などを通じ安全の確保に努めていきた
い。
(ほかに、米の低価格への対応、地産地消の取り組みの現状なども質問)

問 県立高等学校におけるマニアック運動で、学校の制服指導が行き過ぎとの批判が一部にある。まず、生徒の自主的な意識醸成が大事と考えるが。

答 生徒の自主性に配慮しつつ、生徒の実態に応じてマニアック運動に取り組むよう、学校を指導していく。

法律で数は定められて
いるので増員はできない
が、栄養教諭制度の来年度
導入を検討している。ま
た、地場産物の使用は年々
拡大しており、今後とも市
町村に働きかけを行う。

について検討すべき路線「づけられている「つくば」スの東京延伸」の早期化、特段の配慮を強く要する道路整備の推進を求める道路ネットワークの整備ある発展、活力ある均一化で決して競争づくらん

して位置
クスプレ
境に向け
する。

見書

な道路整備に取り組む必要がある。
よって、国においては、地方の道
路整備の重要性を深く認識し、道路
整備を計画的かつ重点的に推進する
ため、道路直轄事業の地方負担金を
含めた道路整備の財源確保について
特段の配慮がなされるよう強く要望
する。

鳥インフルエンザ終息宣言は

早ければ十一月に

A wide-angle photograph of a large, modern supermarket aisle. The aisle is filled with various fresh produce items displayed in bins and crates. In the background, several people are shopping, and the ceiling features a prominent wooden slat design.

安全な農産物を供給する直売所

文教治安委員會



「マナーアップキャンペー
ン」に取り組む高校生

体的に推進することにより、JR
磐線の混雑緩和に資するとともに、
首都圏の北東方面の良好な宅地
給や沿線地域の活性化に大きく貢
するものである。

は深刻化する環境問題に対処し改善を図るためにも一層重要になつてい
る。

本県はこれまで地域の連携強化や活性化及び地域間交流の拡大を図るため、広域的な幹線道路から日常生活を支える県道、市町村道に至るまで道路特定財源を活用して計画的な整備を進めてきたところであるが、国が管理する国道の四車線化率は関東地方で最下位であり県内の幹線道